

主な内容

- 2・3面
・予算特別委員会
4~7面
・一般質問
・常任委員会審査報告
・特別委員会中間報告
8面
・議決結果一覧
・陳情

郷土の森博物館フラネタリウム

5月2日(水)リニューアルオープン!



©GOTO

平成30年度府中市一般会計予算

955億9000万円を可決
平成30年第1回定例会
39議案を審議

平成30年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ955億9000万円、前年度に比べ8.6%の減となっております。提案に当たり、市長から「30年度の市税は、ふるさと納税等の影響により約3億円、各種交付金等は、地方消費税交付金の税制改正等の影響により約6億円の減収を見込んでいます。歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けており、更には公共施設の老朽化に対する適切な維持管理等の対応も必要となってくる。また、地域の安全や市民の健康対策に対する施策、子育て支援や教育環境の充実に対する施策など、時代の要請に応じた施策も求められており、引き続き予算を許さない財政状況が続くものと考えている。このような中、30年度予算編成では、各施策事業の見直しを行うなど、より一層の効率化を図りつつ、『地域の安全と市民の健康』『愛着とおもてなし』『対話と協働』に関する施策について、重点的な配分を行った。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際的なイベントをまちづくりの好機と捉え、各取組を推進していくとともに、第6次府中

平成30年第1回市議会定例会は、2月19日から3月15日までの25日間の会期で開催されました。市長提出議案は、平成30年度府中市一般会計予算など38件を審議した結果、可決34件、同意4件となりました。議員提出議案は、1件を審議した結果、可決となりました。また、陳情2件が審議されました。

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- 2月19日 本会議(委員会付託等)
20日 (一般質問)
21日 ()
22日 総務委員会
23日 文教委員会
26日 厚生委員会
27日 建設環境委員会
28日 基地等跡地対策特別委員会
議会運営委員会
3月 1日 再開発対策特別委員会
2日 市庁舎建設特別委員会
6日 本会議(常任委員会審査報告等)
7・8・9・12・13日 予算特別委員会
15日 議会運営委員会
本会議(特別委員会審査報告等)
総務委員会

主な施策

- 新規事業
○観光振興事業(外国人観光客誘致促進事業)
○府中駅北口改札前情報発信施設活用事業
○私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金
山崎 善久 氏(60歳)
大和田公一 氏(46歳)
監査委員
町田 昌敬 氏(60歳)
固定資産評価審査委員会委員
浅沼 昭夫 氏(68歳)

人事議案

- 市総合計画後期基本計画が新たにスタートする年であり、『みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち』の都市像の実現に向けて、対話と協働によるまちづくりをより一層積極的に進めていきたい」との説明がありました。
3月7日から13日にかけて開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で平成30年度一般会計予算が可決されました。
レベルアップ事業
○ラグビーのまち府中推進事業
○国際理解教育推進事業
○私立保育所入所運営事業
投資的事業
○多磨駅・府中駅等公共サイン整備事業
○校舎等整備事業(小学校防犯力メラ設置)

意見書

◎バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書
バリアフリー法施行から10年以上が経過し、バリアフリー化は一定の進展を見せているところである。しかしながら、全国の市町村において、様々な事情から基本構想等の作成が進まない地域もある。2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、これを契機に全国各地のバリアフリー化を推進する必要がある。そのためには、法を改正し、地域の抱える課題の解決を目指すことが不可欠である。

よって、本市議会は、政府に対し、バリアフリー基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組み等の検討を踏まえた法改正を求める。

再開発対策特別委員会が終結

定例会最終日の本会議で、再開発対策特別委員会委員長から「府中駅南口第一地区の再開発事業が完了し、今後の解散や清算の手続きについては、建設環境委員会で報告される。このことから、本特別委員会に付託された再開発問題に関する事項については、審査及び調査を終了し、本会議での報告・承認をもって、本特別委員会を終結することとした」との報告があり、了承され、再開発対策特別委員会は終結しました。(審査報告記事7面)

平成30年度一般会計予算賛否討論

府中市議会公明党

平成30年度予算は、一般財源の増収見込みが厳しい中、社会保障や公共施設の老朽化に対応しつつ、将来を見据えた持続可能な行財政運営の仕組みづくり等、経済事情に大きく左右されることのないよう、堅実な運営に取り組み姿勢が見られる。

賛成討論

一方、財政見直しは、非常に厳しい状況にあるため、新たな財源確保の観点から、外国人観光客の誘致などの戦略的かつ多面的な取組が求められる。市議会も一丸となり、目指す都市像である「みんなで創る笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向けて協働し、果敢に挑戦していく決意を持って、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

第6次府中市総合計画後期基本計画の初年度にあたる平成30年度は、府中駅南口再開発事業や新学校給食センターといった大規模事業が完了し、新たな府中市の第一歩となる重要な年度である。

30年度予算案では、地域の安全と市民の健康、まちへの愛着とおもてなし、市民との対話と協働、更に子育て支援と教育環境の充実という4つの柱が掲げられ、それぞれに具体的な取組が示されている。

このことから、本予算は、これまでのまちづくりの成果を引き継ぎつつ、今後の本市の進むべき方向を明確にするものと考え、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

平成30年度は第6次府中市総合計画後期基本計画と行財政改革推進プランにおいて、計画の初年度となる予算案が示された。予算案では、ラグビーワールドカップ2019などに関連する予算がまちづくりの施策として投入されている一方で、行財政改革推進プランの削減目標を4年間で47億円と見込み、受益者負担などの見直しが行われ、公共施設の管理運営についても、更なる民間活力の導入と称する経費削減策が検討されている。

同プランに基づく受益者負担やコスト削減の考えは、将来への市民生活や福祉の充実への担保にならないものと判断し、本予算に反対する。

日本共産党府中市議員

国民生活をめぐる環境では、第2次安倍政権発足後、雇用の改善が図られてきたが、国民は所得が増えない上に、消費税などの負担も増えている。

このような中、本予算においては、基金残高が平成30年度末で62.8億円の見込みとなり、史上最高額を更新している。一方で、市は、公共施設全般の使用料の見直しを行い、原則無料だった公民館などの有料化を進めることで、社会教育活動までも受益者負担とする考えを市政全般に広めようとしている。

これまで以上に市政の在り方が大きく変質しているため、市民生活最優先の市政転換を求め、本予算に反対する。

予算特別委員会

(2・3面)

平成30年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

歳入

個人市民税と法人市民税 平成30年度の収入見込みは

委員 個人市民税と法人市民税について、平成30年度はどのような収入見込みで予算計上したのか聞きたい。

市民税課長補佐 個人市民税については、国の報告によると、景気は緩やかな回復基調が続いているとあることから、約3800万円の増収を見込んでいたが、ふるさと納税に係る控除等の減収が見込まれるため、約2億6000万円の減収と計上したものである。

法人市民税については、物価上昇などの影響で消費の停滞を見込み、横ばいという予測が多い状況にあるものの、個人市民税と同様に緩やかな景気回復が続いていることや一部ではあるが業績回復が見込まれること、納税義務者の増加もあることから、約1500万円の増収を見込んでいます。

自動通話録音機

設置促進補助金の概要は

委員 都の補助事業として新たに予算計上された、自動通話録音機設置促進補助金の概要について聞きたい。

地域安全対策課長 近年、振り込め詐欺などの特殊詐欺の電話が急増していることを受け、おおむね65歳以上の高齢者の自宅に自動通話録音機を設置し、未然に被害をなくすことを目的としており、市が購入する台数は300台で、経費に掛かる2分の1が都の補助となっている。

また、市では、防犯協会等と連携した振り込め詐欺防止に関するキャンペーンの実施やメール配信サービスによる注意喚起など、あらゆる対策を行っており、今後も関係機関と連携を密にしなが、犯罪を防止するための対策を行っていきたくと考えています。

歳出

公共施設マネジメントモデル事業 検討協議会の取組内容は

委員 公共施設マネジメントモデル事業検討協議会(仮称)の構成メンバーと平成30年度の取組内容について聞きたい。

建築施設課長補佐 同協議会の構成メンバーは、大学教授等の学識経験者や公募市民、姉妹都市交流事業に関係する団体などの合計9名を予定している。

また、同協議会の取組としては、29年度に策定した第2次府中市公共施設マネジメント推進プランのモデル事業である「宿泊機能・サービスの今後の在り方」の検討や無作為抽出した3000人の市民を対象とした宿泊に関するアンケートの項目の検討を予定している。

母子健康手帳

配布方法の変更点は

委員 平成30年度から母子健康手帳の配布方法が変更されると聞か、どのように変わるのか。

また、土・日曜日における受付の対応について聞きたい。

健康推進課長補佐 配布方法については、29年度までは白糸台文化センターなどの4か所が配布していたが、30年度からは、手帳交付時に看護師職等の面談が必須となることから、専門職が確保できる保健センター1か所を配布する。受付については、平日のほか、祝日を除く土・日曜日の午前中に対応していきたいと思っている。また、センターに来ることができない方にも、訪問することでフォローしていきたいと考えている。

住吉保育所新築事業 スケジュールは

委員 住吉保育所新築事業に関するスケジュールについて聞きたい。

また、住吉保育所は、他の施設からの統合先として考えていると聞か、待機児童解消のために、当初から定員どおりの受け入れを行う考えはないか。

保育支援課長補佐 建設スケジュールについては、平成30年9月末から31年11月までの14か月程度を予定している。保育支援課長 住吉保育所については、基幹保育所として四谷保育所との統合を目指していることから、今後、それぞれの定員数を少しずつ減らして合算する定員枠調整方式により、計画を進めていきたいと考えている。

スクワールバンドの 充実に向けた取組は

委員 周年行事等の様々なイベントで活躍しているスクワールバンドの充実に向けて、市ではどのような取組を行っているのか。

また、担当する教員等からの要望はあるか。

教育総務課長補佐 取組については、楽器に係る消耗品や学校の要望に応じた備品の整備を行っており、平成30年度は小学校で約109万円、中学校で約173万円を備品費としたところである。

教育総務課長 要望としては、高価な楽器の購入に対するものがあり、この点については応えられていないところではあるが、今後、楽器の老朽化等の把握に努め、適切に対応していきたい。



▲様々なイベントで活躍するスクールバンド

近隣の美術館と連携した スタンプラリーの内容は

委員 市では、近隣の美術館と連携したスタンプラリーを実施することだが、その具体的な取組内容について聞きたい。

美術館副館長 本市では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて

市民協働推進事業 取組内容と課題は

委員 市民協働推進事業における今後の取組内容は。また、現状の課題について聞きたい。

協働推進課長補佐 取組内容は、市民協働普及啓発動画の作成を予定しており、市民の方と知恵を出し合いながら、より市民に協働を分かりやすく伝えるための動画を作成していきたいと考えている。



▲まちづくりカフェでのワークショップの様子

外国語指導助手が 配置される授業時数は

委員 新学習指導要領が改訂され、小学校の英語教育は大きな転換期を迎えている。今後は、外国語指導助手(ALT)を増員し、本格的な英語教育を行っていくと思うが、ALTが配置される授業時数は。また、英語指導に不安を

た文化プログラムの実施に当たり、他の美術館と連携することが必要と考えている。

そのため、平成30年度に小金井市立はけの森美術館や調布市武者小路実篤記念館などと連携したスタンプラリーの実施を考えている。

また、景品については、各施設が所有している絵はがきを組み合わせるものなどを考えている。

登録団体の特典であるミーティングスペース等の利用だけを目的とした登録が見受けられることから、実際の市民協働の実践へとつなげていくようなコーディネートが必要になってくると考えている。

感じている教員に対し、どのような対応を行っているのか

学校教育指導担当主幹 ALTによる授業時数については、3、4年生の35時間のうち18時間、5、6年生の70時間のうち50時間を予定している。

29年度に教員研修を実施したほか、英語が堪能な教員による公開授業の取組を行ったところである。

災害時に発生する廃棄物 広域処分するための調整は

委員 平成30年度に災害廃棄物処理計画が策定される背景について聞きたい。

また、災害時に発生する大量の廃棄物については、広域処分することが大前提となるが、計画の策定に向けて、どのように調整を行うか。

ごみ減量推進課長補佐 背景については、都が29年度に災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理主体である区市町村の計画策定を支援することになったため、本市も策定するものである。

ごみ減量推進課長 広域処分については、多摩川衛生組合等の関係機関に働きかけを行いながら、進めていきたいと考えている。

外国人観光客を 府中へ呼び込む考えは

委員 まちの発展につなげるためには、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の観戦を目的とした外国人観光客に府中へ来てもらいたい、市内に宿泊してもらうことが大切だと思う。

そこで、市は外国人観光客をどのように府中へ呼び込む考えか。

生活環境部次長 都は、都内の宿泊施設等における案内表示の多言語化や客室の和洋室の施設においても、同様の整備が図られることから、快適に宿泊できる施設があることを効果的な方法で発信していく必要があると考えている。

29年度に教員研修を実施したほか、英語が堪能な教員による公開授業の取組を行ったところである。

総括

がん検診検討会議

委員 市民の健康に関する施策として、がん検診検討会議運営事業を新規事業とした経緯は。

福祉保健部長 市のがん検診は、保健センター及び都ががん検診センターで実施しているが、都は、同検診センターと都立多摩総合医療センターを統合し、同検診センターでの一次検診の縮小・廃止を計画している。そのような中、5つのがん検診を委託している本市としては、今後のがん検診の実施方法については、抜本的な見直しや国の指針に基づいた制度管理の向上が求められており、専門的な見地から検討する必要があるため、設置するものである。

子育て世代包括支援センター

委員 平成30年度から出産や子育てに関する相談など、必要な支援を1か所で受けられる子育て世代包括支援センター事業が開始されるが、具体的な取組内容は。

子ども家庭部長 母子健康手帳交付時に、保健師が全妊婦に対し面接を行い、その後の支援の基礎となる支援台帳を作成していく。また、面接時に特に手厚い支援が必要と判断した場合には個別支援プランを作成し、関係機関と連携すること、乳幼児健診時などの機会を捉えて、それぞれの子育て家庭の状況把握に努めること等、切れ目のない支援に取り組んでいく。

新設された基金

委員 新設された健康・福祉基金、生活・環境基金等については、第6次府中市総合計画後期基本計画の基本目標で定める4分野の財源に充てると定義されている。

基金の使い道は、特定の目的でなくてはならないと思うが、経常的な事業に充当した基金の使い方

で良いのか。

財政担当参事 基金を再編する前は、主に経常経費の財源として活用を図ってきたが、再編後については、新規、レベルアップ事業を中心に、同計画後期基本計画の推進に資する、短期間で集中的に行う事業の財源とすることを予定している。

公教育における保護者負担

委員 行財政改革推進プランに記載されたドリル・ワークの公費負担削減は、公教育における保護者負担の軽減の観点から、やめるべきと思うが、教育委員会の見解は。

教育部長 保護者負担に対する支援に当たっては、その在り方を適切に判断する必要がある、教育費の適正な配分などを実施することで保護者負担の軽減が実現されるものと考えている。

小・中学校の改築

そのような中、ドリル・ワークの公費負担の見直しについては、校長会からの要望や保護者からの意見を踏まえ、総合的に判断し実施していることから、引き続き実行すべきものと考えている。

委員 市立小・中学校における今後の改築費用の見通しについて、市はどのように考えているか。

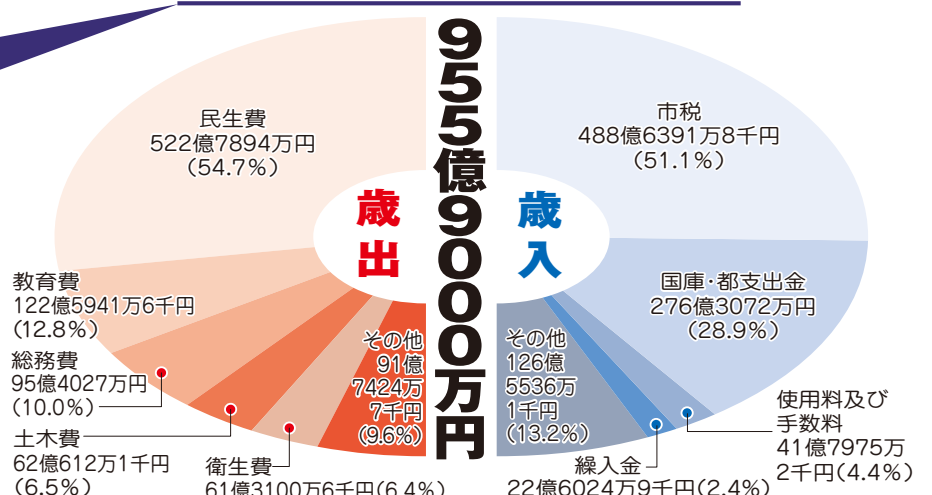
教育部長 改築費用については、平成23年度から25年度にかけて全面改築を行った第十小学校を参考にすると、近年に改築した第三中学校、第五中学校及び第十小学校を除き、総額で約1000億円を超えらるものと予想している。

しかしながら、それぞれの学校の建築面積や施工方法などにより、改築費用が異なることが予測されるため、30年度末に策定する市学校施設改築・長寿命化改修計画で、具体的に示していきたいと考えている。

平成30年度各会計別予算額

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率(%)	
一般会計	955億9000万円	1046億円	△8.6	
特別会計	国民健康保険	233億2141万1千円	274億3806万2千円	△15.0
	後期高齢者医療	52億6425万9千円	49億8808万7千円	5.5
	介護保険	165億8816万9千円	165億4687万9千円	0.2
	公共用地	28億2540万円	29億4977万3千円	△4.2
	下水道事業	39億5888万円	40億1368万6千円	△1.4
	火災共済事業	911万1千円	925万6千円	△1.6
	計	519億6723万円	559億4574万3千円	△7.1
合計	1475億5723万円	1605億4574万3千円	△8.1	
公営企業会計	平成30年度	平成29年度	伸び率(%)	
競走事業	637億176万6千円	567億2135万4千円	12.3	
全会計の合計	平成30年度	平成29年度	伸び率(%)	
	2112億5899万6千円	2172億6709万7千円	△2.8	

平成30年度一般会計予算款(科目)別内訳



一般質問

(4〜7面中段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は23人31件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

一括質問
愛着を感じる食の提供のために
自校方式だった児童に対し
アンケートを実施する考えは

様々な意見がいただける方法を
検討し、献立の工夫や
改善につなげていく

加藤 雅大 議員(市政) 学校給食を活用した食育推進のための具体的な取組は、
教育長 新学校給食センター内の見学コースを活用した社



▲新学校給食センターでの調理の様子

会科見学を行っているほか、ツイッターによる情報発信も始めており、毎日の給食の画像等を掲載している。
また、平成30年度には、市内の大学と連携し、中学生を対象とした料理講座を行うなど、今後も食育の拠点として積極的な活用を検討していく。
議員 新学校給食センターが稼動したことを受け、自校方式だった児童からは、今までの給食の方がおいしかったという声を聞いている。
これらの意見を吸い上げ、親しみと愛着を感じる食の提供を行っていくためにも、自校方式だった児童に対するアンケートを実施し、献立等の工夫が必要と考えるがどうか。
教育部長 自校方式だった児童も含めて、様々な意見がいただける方法を検討し、献立の工夫や改善につなげていく。

一問一答
新たに民泊という宿泊形態が本市における宿泊事業

市民生活の安全と安心の確保に向けた事業の適正な運営に努めていきたい

臼井 克寿 議員(市政) 新たに民泊という宿泊形態が加わる住宅宿泊事業法が平成30年6月に施行される一方で、騒音等による住環境の悪化が懸念されているが、本市における住宅宿泊事業の対応は、
市長 同法の施行がにぎわい創出の一助となることを期待する一方、市民生活の安全と

一問一答
超高齢社会の到来を見据え
総合的な対策を検討する
仕組みづくりが必要と考える

村木 茂 議員(市政) 市政世論調査の過去5年間における市民要望は、高齢者福祉対策が第1位であるが、その対策は福祉から生活の安全・安心まで幅広いものである。
そこで、今後の具体的な高齢者対策について、市の考えを聞きたい。

安心の確保に向けて、関係機関と連携を密にし、事業の適正な運営に努めていきたい。
議員 本市においては、保健所設置市ではないため、独自の制限を設ける条例制定ができない状況にある。
同事業のトラブルを未然に防ぐためにも、宿泊事業者に対し監督を行う都と連携を密に

一括質問
学校施設の改築等について
どのように進めていくか

学校は児童・生徒や地域の方の重要な施設であるため
計画的かつ着実に実施していく

石川 明男 議員(市政) 国は、平成27年3月に文部科学省インフラ長寿命化計画を作成し、その基本方針を基にした学校施設の長寿命化計画の策定を

一問一答
横断的な会議を設けることで
高齢者対策を推進し
か

市長 国は、社会全体で高齢者対策を総合的に推進していくこととしており、本市でも第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画等に基づき、就労・生活に関する支援等を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、組織横断的な連携のもと、総合的に取り組んでいきたい。

地方公共団体へ求めている。そのような中、市は計画の策定に向け、老朽化対策調査を実施したが、今後、学校施設の改築等をどのように進めていく考えか。
教育長 学校は児童・生徒が豊かな心を身に付けるための場で、また、地域の方にとっては災害時の避難所として重要な施設であるため、計画的かつ着実に実施していく。

議員 改築する第一中学校について、地域防災計画にある避難所としての役割と公共施設等との複合化をどのように考えているか。

行政管理局長 避難所の役割については、災害時の避難所運営を想定した配置計画などを関係課と協議していく。
教育部長 複合化については、学校周辺の公共施設の状況を把握し、実現について検討することが重要と考える。

にしていく必要があると思うが、現在までの取組は、
生活環境部長 都及び26市による検討会議が開催され、事業の開始に向けた課題等の情報共有を図っている。今後スピード感を持って、都との意見交換等を行っていききたい。
新給食センターによる給食残渣の活用について

一括質問
健康意識の向上に向け
健診を受ける側の意識改善が
必要と思うがどうか

引き続き健診を受けやすい
環境づくり等に努めていく

松村 祐樹 議員(市政) 健康意識の向上に向けた具体的な取組について聞きたい。
福祉保健部長 広報や配信メ

一問一答
地域の方が学校運営に参画するため
独自の学校施設を整備する考えは

佐藤 新悟 議員(市政) これからの学校は、地域的特色を備えた府中らしさを持つべき

と考えるが、市は未来の府中を支える子どもたちを教育する場である学校施設について、どのような考え

しているか。
教育長 児童・生徒が確かな学力などを身に付けるために、多様な新しい教育内容等に対応できる機能を備える一方で、

28年度から同日に複数のがん検診を受けられるよう改善したほか、同ガイドに検診内容等を分かりやすく提供するなど、市民の利便性の向上に努めている。
しかしながら、有効な対策がないのが現状であり、引き続き、健診を受けやすい環境づくり等に努めていく。

1ルによる周知のほか、若年層健康診査の実施、生活習慣病予防のための講演会等を開催している。こうした取組は、平成28年度から全戸配布を行っている健康応援ガイドに詳細を掲載し、様々な健康づくりの情報を提供している。
議員 市民アンケートによると、健診を受けない理由として、忙しい、必要と思わない等の回答が多く見られる。このことから、今後は健診を受ける側の意識改善が必要と思うが、これらの課題に対し、どのような取り組みを考えたか。
福祉保健部長



▲乳がんをテーマに実施した講演会

▲校内田を使った学習(第八小学校)

このように考えられているか。
教育長 児童・生徒が確かな学力などを身に付けるために、多様な新しい教育内容等に対応できる機能を備える一方で、

地域の方向としては、生涯にわたる学習等の場などになることから、ユニバーサルデザインに配慮した施設であることが重要と考える。
議員 地域の方が学校運営に参画するため、今後、府中らしい独自の学校施設を整備する考えはあるか。
教育部長 本市の学校教育では、伝統文化などを題材とした体験学習に地域の方が講師として参画されている。このような教育環境は、児童・生徒に地域文化を継承していく意識を高めることなどにつながるため、地域教育力の向上に資する施設整備を行うことが重要と考えている。

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク
リベ…府中リベラル 自由…自由
※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

一括質問

キャンプ地誘致活動について 進捗状況は

公認チームキャンプ地に立候補し 実地視察を受け入れている

清水勝議員(市友) ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が目前に迫る中、キャンプ地誘致活動の進捗状況は、



▲野球オーストラリア代表の公開練習(市民球場)

市長 ラグビーワールドカップについては、公認チームキャンプ地に立候補し、イングランド・フランス・アルゼンチンの各代表の実地視察を受け入れている。

オリリンピック・パラリンピックについては、オーストラリア野球連盟と事前キャンプの覚書を締結している。

議員 キャンプ地に関わる会場施設整備の進捗状況について聞きたい。

文化スポーツ部長 朝日サッカール場の整備を図っており、グラウンド整備やフェンス工事、トレーニング棟の増設を行ったところである。また、完成後に天然芝のクオリティ調査を実施し、ラグビーワールドカップ組織委員会から、非常に高い国際標準であると評価されている。

一括質問

介護におけるサービス全体を把握したフロンティアの設置を検討していきたい

増山明香議員(市政) 在宅介護が増えていく現状で、介護者への心のケアや情報提供は不可欠である。そのような中、介護者が頼ることができ、地域包括ケアシステムの構築と周知が必要だと思いが、医療と介護の連携や在宅療養について、市の認識は、

市長 医療と介護の連携を重点的取組に位置付け、今後は在宅療養の方の一時的な入院をサポートする後方支援病床を確保するなど、市民の生活を支えるシステム構築に向け

福祉保健部長 市民への適切な支援を図るため、様々な分野の問題が1か所で相談できる総合相談窓口の設置を検討していきたいと考えている。

一問一答

公共的な施設を建設する場合 ユニバーサルデザインガイドラインの 遵守の徹底が必要と思うがどうか

須山卓知議員(市友) 本市におけるカラーユニバーサルデザインへの対応は、福祉保健部長 市では、ユニバーサルデザインガイドラインを作成し、色彩表現を使った情報提供の際の文字や背景の色の選び方など、配慮すべき留意点を周知しているところである。

議員 市民から、ル・シーニユに設置されている案内表示板が見えづらいとの声を聞く。公共的な施設を建設する場合は、事業者がガイドライン

遵守の徹底を図ることや当事者の意見を反映させていくことが必要と思うがどうか。

福祉保健部長 遵守の徹底については、ガイドラインに沿った施設整備が行われるよう、周知・啓発を図っていく。

意見の反映については、地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画において、当事者の参画の仕組みづくりを施策として掲げており、関係課と調整し、意見反映のための取組を進めていく。

いる介護予防・日常生活支援総合事業の成果について聞きたい。

福祉保健部長 市独自の基準における訪問型サービスの新たな担い手である高齢者生活支援員が養成されてきていることから、介護人材の確保に資するとともに、高齢者の心身の状況に応じたサービスを提供する体制が充実すること、サービス利用者の利便性向上につながることを考えている。

手塚歳久議員(市友) 超高齢社会に向けて、介護予防の充実が、本市において最重点課題になると予想される。そのような中、介護予防事業について、他自治体と比較し、本市が誇れる点はあるか。



▲介護予防推進センターでのエアロビクス

一括質問

図書館に電子書籍サービスを導入する考えは

高津みどり議員(公明) 近年のデジタル化が進む中、図書館を取り巻く環境は変化し、情報通信技術への対応も必要と考える。

そこで、図書館に電子書籍サービスを導入する考えは、文化スポーツ部長 全国で65の自治体が導入しているが、経費

オリリンピック等の開催を契機に農産物の生産工程を管理する取組GAPの認証取得を推進する考えは

福田千夏議員(公明) 東京2020オリンピック・パラリンピックの食材調達基準では、選手などに提供される食材について、農産物の生産工程を記録簿等により管理する取組、いわゆるGAPの認証取得が必須となっている。

本市の農産物をアピールするためにも、オリリンピック等の開催を重要な契機として、GAPの認証取得を推進していくべきと考えるが、市の見解は、

市長 府中産農産物のPRや流通拡大につなげていけるよう、全国的動向を注視し、的確に対応していきたい。

議員 GAPの認証取得に向け、市内にある都立農業高校や東京農工大学と連携する考えはあるか。

生活環境部長 都立農業高校については、都の認証取得を検討していると聞いており、今後、同高校等との連携も視野に入れながら、支援していきたいと考えている。

子ども医療費助成の適正化で任意予防接種助成の推進を

一括質問

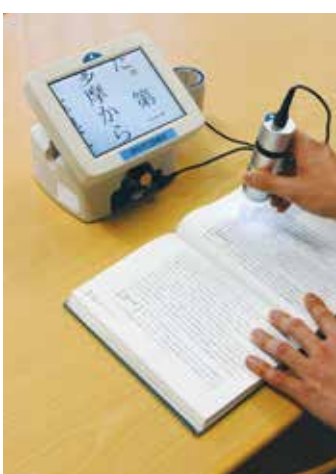
近隣市の状況を見ながら 調査・研究をしていきたい

面やコンテンツが限定されることから、普及は進んでいない状況である。本市においては、近隣市の状況を見ながら調査・研究をしていきたい。

議員 電子書籍には音声読み上げ機能があり、通常の読書が困難な方などを助けるメリットがあることから、ぜひ導入の検討を進めてもらいたいと思う。

そのような中、視覚障がい者向けのサービスにはどのようなものがあるか。

文化スポーツ部長 音声ボラ



▲視覚障がい者向けサービスの拡大読書機

一問一答

公共施設における使用料の見直し案 公民館の有料化を見直す考えは

目黒重夫議員(共産) 今議会において、公共施設全般にわたる具体的な使用料の見直し案が提出された。中でも公民館の有料化は、行政として一線を越えたものと言えらる。

そこで、社会教育活動に欠くことができない公民館の有料化を見直す考えはないか。

文化スポーツ部長 施設の保全を適切に行っていくため、受益者負担の観点から有料化に取り組むこととしている。

また、今回の見直しに伴い、登録団体に施設使用料の50%を減額する措置を講じること、利用者には理解してもらいたいと考えている。

議員 公民館の使用料は社会教育法により、これまで無料化されてきたと理解しているが、使用料の見直しに対する教育委員会としての見解は、

教育長 社会教育活動の場などを提供していくためには、利用者によって一定の負担をいただく必要があると判断したものである。

新「こみ処理基本計画」、生こみ対策について

コミュニティFM放送局の開局に伴い、市として可能な支援はあるか

出資等は考えていないが行政情報番組の放送等の委託を検討していきたい

遠田 宗雄 議員(公明) 放送エリアが市町村単位に限定されたコミュニティFM放送は、災害時において被災者へ大きな力を与えるものと思うが、



また、市への要望等としては、災害放送に関する協定締結の要請をいただいている。

国民健康保険税の負担軽減のため多子世帯への均等割軽減など市独自の対策を行う考えは

赤野 秀一 議員(共産) 市は、平成30年度から国民健康保険の事務が広域化されることに関連し、今後、国が求める法定外一般会計繰入金金の解消・削減を検討していくと聞く。

市民部長 他の保険制度と比べ被保険者の年齢構成が高く、所得の低い方が多く加入していることから、保険料負担については軽くしないと認識して

消費生活推進や啓発に関わる委員会等を設置する考えは

消費者対策の推進を計画してあり検討したいと考えている

田村 智恵美 議員(ネット) 近年、消費者被害が多様化・複雑化する中で、消費者保護のための法制度の役割は増大し、地方自治体においても消費者行政への対応強化が求められる。そのような中、本市でも消費者トラブルが発生し、消費生活センターに相談が来ていると聞くが、同センターの役割について聞きたい。

国の生活保護基準見直しに伴う単市独自の対策

国や都の動向を踏まえ担当課において対応していく

結城 亮 議員(共産) 生活保護制度については、国民の命を守る最後の砦であるが、制度の誤った理解から、利用しない方がいると聞く。

また、相談窓口については、



▲生活支援課での情報提供の様子

子どもの自由な遊びを保障する場をつくることについて市の考えは

地域の特性に応じた公園整備に取り組んでいきたいと考えている

西埜 真美 議員(ネット) 平成29年の都市緑地法等の改正に伴い、府中市緑の基本計画2009の改定に向けた緑の基本計画検討協議会が設置され、現計画の検証等を行うと聞くが、



農地の保全など、新たに方針に盛り込む必要のある事項も含まれた見直しの検討を進めるとともに、市民による活動を取り入れた公園の管理や緑地の活用等の議論も深めていた。近隣住民の苦情等が増え、特に子どもの自由な遊び場が減っている実情がある。そのような中、子どもの自由な遊びを保障する場所をつくらせていくことについて市の考えは、

朝日体育館の処分検討の方針利用者等の声を聞く考えは

西宮 幸一 議員(市友) 平成26年度に策定された第1次府中市公共施設マネジメント推進プランにおいて、朝日体育館は処分を検討するとの方針であった。

また、相談窓口については、

改正により、規制が緩和されたため、従来の画一的な公園整備ではなく、地域の特性に応じた公園整備に取り組んでいきたいと考えている。

西村 陸 議員(公明) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を迎えるに当たり、競技会場周辺の地元自治体として、移動や交通のバリアフリー化にどのように取り組んでいく考えか。

市民 大会期間中、国内外から多くの方が観戦に訪れるため、障がいのある方や性別などに関わらず、本市を訪れる全ての方が安心して移動できるユニバーサルデザインのまちづくりを進める必要があると考えている。

市民部長 多子世帯への軽減等の必要性は認識しており、市独自の軽減対策については、国や都、近隣市の動向などを注視しながら、調査・検討していきたい。

市民部長 市の必要性は認識しており、市独自の軽減対策については、国や都、近隣市の動向などを注視しながら、調査・検討していきたい。

問 中心市街地活性化基本計画に関わる補助金の交付がなくなった場合、事業は継続できるのか

答 活性化につながる事業においては、国からの支援措置の有無に関わらず継続していきたいと考えている

服部 ひとみ 議員(共産)
新聞報道によると、全国の中心市街地活性化基本計画における目標達成率は3割程度とのことだが、本市における同計画の目標達成の見通しは、
生活環境部長 ル・シーニユのオープンによる来街者の増加等を見込んでおり、平成33(2021)年度までの計画期間内に十分達成できるものと見込んでいる。



▲けやき並木での府中マルシェ

問 市民の不安を解消するため、市の在宅サービスの需要を数字で予測する必要があると思うがどうか

答 ある程度の数字を把握することは可能と考え、国や都のデータ等も参考に調査していきたい

杉村 康之 議員(自由) 本市の第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で、在宅療養者への後方支援病床の整備や事例検討会の開催など、具体的な施策を取り入れたことは評価するが、これにより、2025年までに必要とされる在宅療養などの需要に対応できるようになるのか。
福祉保健部長 現状では十分な状況と言えないことから、在宅医療におけるかかりつけ医を増やすため、医師会への働きかけなどに努

議員 財源については、28年度から29年度にかけて、市の事業に対する補助金として国から約8億9800万円を見込んでいると聞く。計画を進めるに当たっては、補助金を頼りにすることなく、市民とともに活動を展開していくことが望ましいと思うが、補助金の交付がなくなった場合、事業は継続できるのか。
生活環境部長 34(2022)年度以降に実施する事業に対する国からの支援措置はないが、活性化につながる

括弧質問 わがまち支えあい協議会の認知度向上に向けてどのような対策を行う考えか
答 意義や仕組みをまとめたパンフレットの作成等を行う検討している

稲津 憲護 議員(リベ) 本市では、超高齢社会や多様化する福祉の問題に地域で取り組み、支え合う仕組みづくりを構築するために、社会福祉協議会が推進するわがまち支えあい協議会の活動を支援している。そのような中、市政世論調査では、同協議会の認知度が低いという結果が出ているが、市はどのような対策を行う考えか。
福祉保健部長 改善を図るべき課題と認識しているため、同協議会と地域福祉コーディネーターの意義や仕組みをまとめたパンフレットの作成等を行っている。また、た相談業務の役割を担っていくことも期待される地域なんでも相談員の確保に向け、社会福祉協議会を支援する考えは、

福祉保健部長 同相談員の活動状況を把握し、その役割に応じた支援策について、社会福祉協議会と相談の上、検討していきたいと考えている。

常任委員会の審査報告から

総務委員会
第2号議案
府中市議会議員及び府中市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
この議案は、公職選挙法の一部改正により、市議会議員の選挙において選挙運動用のビラが頒布できることになったことに伴い、当該選挙におけるビラの作成に要する費用を新たに公費負担の対象とするため、所要の改正を行うもの
質疑に対して、「戸別訪問の禁止の観点から、ポステイキングは認められていない」等の答弁があった。
委員から、「有権者にとっても、候補者を選ぶ方法の一つとして役立つと思うため、本案に賛成する」との意見があった。
審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会
第13号議案
府中市女性センター条例の一部を改正する条例
この議案は、一連の使用料の見直しに係る市の方針に基づき、女性センターに係る使用料及び使用料の減免基準など、所要の改正を行うもの
質疑に対して、「駅に近いという立地条件から、女性センター登録団体以外の団体にも利用していただき稼働率を大きく増やしていきたい」等の説明があった。
委員から、「女性センターの特性を考え、もう少し登録団体について優先順位を付けるなどの議論を深めていた、いただきたいため、本案に反対する」「より開放されていく方向性を評価するため、本案に賛成する」等の意見があった。
審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会
第3号議案
府中市立公民館条例の一部を改正する条例
この議案は、平成26年5月に策定した手数料・使用料の見直しに関する基本方針に基づき、市立公民館に係る使用料及び使用料の減免基準など、所要の改正を行うもの
質疑に対して、「有料化することに伴い、今まで無料だった団体には、4月以降、施設を回り、説明していただきたい」等の答弁があった。
委員から、「自治会等に対しては、減額や免除の規則を緩和することを要望し、本案に賛成する」「行政に協力してきた自主グループに対しては、最善の策を尽くすべきと考え、本案に反対する」等の意見があった。
審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会
第18号議案
府中市立府中の森市民聖苑条例の一部を改正する条例
この議案は、一連の使用料の見直しに係る市の方針に基づき、市立府中の森市民聖苑の地下駐車施設の使用料を従量課金制に見直すなど、所要の改正を行うもの
2名の委員から、事務手続きなどで利用される方のために30分以内は無料にすべきとの趣旨から修正案が提案された。
原案に関する質疑に対して、「減免については、条例ではなく施行規則の中で定めるものであり、全市民的減免基準に合わせ改正していく」等の答弁があった。
審査の結果、修正案については、賛成少数により否決され、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

再開発対策特別委員会からの審査報告
府中駅南口再開発事業に関し、組合では、平成30年1月に理事会を開催し、ル・シーニユ南東側の敷地部分における歩道の段差解消に向けた協議が行われている。その中で、建築敷地内通路側を下げる段差改良工事は組合で行うべきとしており、必要経費を積算した上で、その費用負担を全体管理組合へ引き継ぐこととしている。
今後については、30年7月上旬を目途に組合解散総会を開催する予定であるなどの報告があり、これを了承した。

特別委員会の中継報告から

基地等跡地対策特別委員会
調布基地跡地の状況について、調布飛行場の管理運営におけるサービス向上の一環として、都は新たにインターネットを通じて提供する航空機離着陸情報提供サービスに取り組んでいる。
府中基地跡地留保地の状況について、庁内のプロジェクトチームは、留保地の機能として、集客施設などの候補も含めた検討を行っている。また、市は利用計画策定の取組を周知するため、府中基地跡地留保地ニュースを発行するなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会
敷地拡張の進捗状況については、移転先に関する最終調整を行い、平成30年度早々に敷地取得に関する契約を交わす準備を進めている。埋蔵文化財発掘調査については、新庁舎の着工までに時間を要することに加え、事業全体を円滑に進めていくために、早期から必要かつ可能な作業に着手していくことが有効と判断したことから、30年度から3年をかけて、調査が可能な区域において先行して実施することとしているなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会からの審査報告
府中駅南口再開発事業に関し、組合では、平成30年1月に理事会を開催し、ル・シーニユ南東側の敷地部分における歩道の段差解消に向けた協議が行われている。その中で、建築敷地内通路側を下げる段差改良工事は組合で行うべきとしており、必要経費を積算した上で、その費用負担を全体管理組合へ引き継ぐこととしている。
今後については、30年7月上旬を目途に組合解散総会を開催する予定であるなどの報告があり、これを了承した。

第1回定例会議案等議決結果一覧

全会一致で可決・同意された議案(20件)

番号	件名	番号	件名
1	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	23	平成29年度府中市公共用地特別会計補正予算(第1号)
2	府中市議会議員及び府中市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	24	平成29年度府中市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
5	府中市立府中の森芸術劇場条例の一部を改正する条例	25	平成29年度府中市競走事業会計補正予算(第1号)
9	府中市美術館条例の一部を改正する条例	31	平成30年度府中市下水道事業特別会計予算
14	府中市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	32	平成30年度府中市火災共済事業特別会計予算
19	府中駅前通り改良工事(第3工区)請負契約の変更について	34	府中市職員退職手当条例の一部を改正する条例
20	平成29年度府中市一般会計補正予算(第3号)	35	教育委員会委員長の任命の同意について(浅沼 昭夫氏)
21	平成29年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	36	監査委員の選任の同意について(町田 昌敬氏)
22	平成29年度府中市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	37	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について(山崎 善久氏)
議員提出議案	1	38	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について(大和田 公一氏)
	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書		

賛否が分かれた議案(19件)

議案	番号	件名	会派	府中市議会市政会											府中市議会市民フォーラム			府中市議会公明党			日本共産党府中市議団		生活者ネットワーク		自由													
				議員名	松村祐樹	増山明香	佐藤新悟	白井克寿	加藤雅大	石川明男	横田実	市川一徳	比留間利蔵	村木茂	小野寺淳	清水勝	須山卓知	西宮幸一	村崎啓二	手塚歳久	高津みどり	西村陸	福田千夏	奈良崎久和	遠田宗雄	結城亮	赤野秀二	目黒重夫	服部ひとみ	田村智恵美	西埜真美	稲津憲護	杉村康之					
市長提出議案	3	府中市立公民館条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4	府中市生涯学習センター条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	6	府中市郷土の森博物館条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	7	府中市体育施設条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	8	府中市立体育館条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	10	府中市立教育センター条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	11	府中市立児童館条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	12	府中市立福祉会館条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	13	府中市女性センター条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	15	府中市立ふれあい会館条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	16	府中市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	17	府中市保健センター条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	18	府中市立府中の森市民聖苑条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	26	平成30年度府中市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	27	平成30年度府中市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	28	平成30年度府中市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	29	平成30年度府中市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	30	平成30年度府中市公共用地特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	33	平成30年度府中市競走事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

賛否が分かれた陳情(2件)

陳情	番号	件名	会派	府中市議会市政会											府中市議会市民フォーラム			府中市議会公明党			日本共産党府中市議団		生活者ネットワーク		自由												
				議員名	松村祐樹	増山明香	佐藤新悟	白井克寿	加藤雅大	石川明男	横田実	市川一徳	比留間利蔵	村木茂	小野寺淳	清水勝	須山卓知	西宮幸一	村崎啓二	手塚歳久	高津みどり	西村陸	福田千夏	奈良崎久和	遠田宗雄	結城亮	赤野秀二	目黒重夫	服部ひとみ	田村智恵美	西埜真美	稲津憲護	杉村康之				
	1	グリーンプラザ問題についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	2	議会改革についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対

会派の構成 平成30年第1回定例会

府中市議会市政会(市政)	11人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	4人
生活者ネットワーク(ネット)	2人

府中リベラル(リベ)	1人
自由(自由)	1人
(平成30年3月15日現在)	

陳情から(要旨)

◎議会改革についての陳情
この陳情は、「府中市議会では、議会改革検討委員会が立ち上げられ、様々な議会改革を検討している。市議会は、市民に分かりやすいものであるべきと考え、市議会は、議員同士の議論の場を設け、市民がその様子を傍聴できる形にすることを要望する」との内容である。

議会運営委員会で審査し、委員から、「議会改革検討委員会」で、議員間討議の検討を早急に始めていくべきと考え、採択を主張する「議会改革検討委員会」は、会派の代表者から、議員全員で議論する場を設ける必要はないと考え、不採択を主張する「傍聴に關しては、本会議などにおいて、既に可能な状況であり、現状どおりが適当であることから、不採択を主張する」などの意見があった。

審査の結果、本陳情については、賛成少数により、不採択にすべきものと決定した。

編集後記

本号は平成30年第1回定例会の予算審査の内容を中心に掲載しました。私たちが編集委員は、本号で任期が終了します。これまでの市民の皆様のご愛読に對し、厚くお礼申し上げます。議員長 委員 西村 松村 清水 田村 結城 横田 祐樹 智恵美 陸樹勝 亮美

平成30年第1回臨時会は5月18日(金)、第2回定例会は6月8日(金)ともに午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。本会議、常任委員会、基地等跡地対策・再開発対策・市庁舎建設特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。なお、**次回の臨時会からスマートフォンやタブレット端末での視聴が可能となります。**

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>
本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。
TEL : 335-4506 / FAX : 364-5415